

衆議院外務委員会ニュース

平成 25.11.29 第 185 回国会第 8 号

11 月 29 日（金）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・岸田外務大臣、三ツ矢外務副大臣、木原外務大臣政務官、小松内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

小 熊 慎 司君（維新）

- ・安倍総理大臣が2013年9月の国連総会一般討論演説において女性の社会進出支援を表明しているが、そのために今後どのようにODAを活用していくのか。
- ・外務省の人権担当大使は、普段どのような業務を行っているのか。
- ・我が国政府は、2013年3月の国連人権理事会の決議によって設置された北朝鮮における人権状況に関する国連調査委員会との連携など北朝鮮による拉致問題の解決に向けた取組をスピードアップすべきではないか。

村 上 政 俊君（維新）

- ・一般の防空識別圏の設定に関し、中国政府は国連憲章と合致していると主張しているが、我が国政府はどのような見解を持っているか。
- ・集団的自衛権の見直しを含む憲法解釈に関し、内閣法制局の意見にかかわらず、内閣の責任において解釈を見直すことができるのか。
- ・安倍総理大臣は、ASEAN諸国を訪問など積極的な外交を行っているが、我が国の安全保障上重要な友好国であるオーストラリアも早期に訪問するべきではないか。

2 ①万国郵便連合一般規則（2012年のドーハ大会議において改正され、及び採択されたもの）及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件（条約第9号）（参議院送付）

②郵便送金業務に関する約定の締結について承認を求めるの件（条約第10号）（参議院送付）

③政府調達に関する協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第11号）（参議院送付）

- ・岸田外務大臣、三ツ矢外務副大臣、赤羽経済産業副大臣、木原外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・①について採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活）
- ・②について採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活）
- ・③について採決を行った結果、賛成多数をもって承認すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、生活 反対—共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

松 本 剛 明君（民主）

- ・万国郵便条約は盲人用郵便物についてのみ優遇措置が規定されているが、他分類の障害者に係る郵便物についても、今後優遇措置が議論されるのか。
- ・2012年にカタールのドーハで開催された万国郵便大会議において万国郵便連合が策定する郵便戦略に災害対策が加えられた意義と、それに対する我が国の役割について伺いたい。
- ・政府調達協定に関し、EUが異議を申し立てているため

完全な民営会社であるJR3社を当該協定の対象としていることについて、我が国政府はどのような対応を行っているのか。

小 熊 慎 司君（維新）

- ・一般の万国郵便条約における改正のメリットについて伺いたい。
- ・「教育を攻撃から守る世界連合（GCPEA）」の学校や大学を軍事利用から守るための国際的ガイドライン策定

に我が国が積極的に関与・支援していくことについて、岸田外務大臣の意志を伺いたい。

- ・対ロシア外交の発展に向けた安倍総理大臣及び岸田外務大臣の取組や、プーチン大統領の訪日に関する見通しについて伺いたい。

杉本 かずみ君（みんな）

- ・万国郵便条約の到着料引上げについて、現在の我が国の収支額及び将来の外国郵便の増減見通しについて伺いたい。
- ・国際郵便のセキュリティに関し、我が国の通関によるチェック体制について伺いたい。
- ・郵便送金と銀行による国際送金を比較すると、現状では送金規模にどれほど差があるのか。

笠井 亮君（共産）

- ・我が国は公契約における労働条件について定めているILO第94号条約を批准していないが、なぜ批准しないのか。

か。

- ・経済産業省が、企画競争入札によって委託事業者を決定したトルコの原発建設予定地であるシノップの地層調査等を実施する事業について、委託先の選定に当たった外部有識者によって構成される第三者委員会は、いつどこで、何をおこなったのか。
- ・経済産業省は、上記第三者委員会の外部有識者4名をどのようにして選んだのか。

玉城 デニー君（生活）

- ・万国郵便連合の管理理事会における我が国の権限及び役割はどのようになっているのか。
- ・国際郵便物における不正薬物等の内容物確認に関し、締約各国との協力体制はどのようになっているのか。
- ・政府調達協定を改正することによって適用範囲が拡大されることとなるが、我が国の中小企業にどのような影響があるのか。